

ガバナンス強化の視点から 海外事業拠点を含めたサプライチェーンや 企業グループ全体を管理する動きが本格化

企業が地球規模で競争する時代を迎え、日本企業でも国境を越えた活動が活発化しています。このようなビジネスをグローバルに展開する企業をサポートするために、JQAはQNetなどを活用したグローバルな審査登録サービスを提供しています。今回は、海外に事業を展開する企業とマネジメントシステムとの関わりについて紹介します。

国際的な機能分業を背景に 企業グループ全体のガバナンス強化の動き

世界市場のボーダレス化が進む中、外国企業を交えた企業間競争が一段と激化し、日本企業を取り巻く環境はより厳しさを増してきています。このような状況にあって、国際競争力の強化を目的に、生産拠点を海外移転したり、原料・部品を世界の市場から調達する動きは、大企業のみならず中堅・中小企業にも広がっており、今後も着実に進行するものと予想されます。

こうした動きについて、製造業の企業の取り組みをモデルとして説明しましょう。

下表に示したとおり、この企業ではマーケティングから商品企画、開発・設計までを日本の本社が行います。一方、部品の調達に関しては、一部を国内関連会社に頼るほかは、海外の現地法人・メーカーに依存。組み立てについても海外拠点で一括して行い、製品を最終的に国内外の各販売拠点に送るといったのが生産プロセスの流れになっています。つまり、日本の本社は「商品開発・設計」などの機能に特化し、実際に製品を生産する機能はすべて海外拠点に移管するという機能分業体制が明確になっています。このモデル同様の取り組みは、今では幅広い業種において見られます。

このような国境を越えた機能分業体制で企業活動を行

うには、言語や文化、さらにはビジネス習慣が異なる海外拠点の従業員に対しても、本社の企業理念をはじめ、品質管理や仕事の進め方に関する共通ルールなどを周知徹底し、意思統一を図ることが非常に大切になります。このため、コーポレートガバナンスの視点から、世界共通の仕組みであるISOの品質マネジメントシステムや環境マネジメントシステムを導入し、PDCAサイクルを繰り返し回すことで、国内・海外事業拠点を含めサプライチェーン全体を管理する企業が増えています。

日本企業の海外進出とISOの関係を見てみると、かつては国際取引上のパスポート的な位置付けで、ISOの認証制度を利用するケースが多く見られました。しかし最近では、ISOのマネジメントシステムを活用し、海外拠点を管理するばかりでなく、それまで拠点ごとの独立した認証であった海外事業拠点のISO14001やISO9001を、ガバナンス強化の一環として世界規模で見直すケースが見受けられます。こうした動きは、企業が自社のサプライチェーンや製品ライフサイクルを見据え、企業グループ全体として世界各地のさまざまな法規制への対応や、社会全体との調和を図ろうとしているものと思われる。

製造業における機能分業体制

| | マーケティング・商品企画 | 商品開発 | 部品生産 | 製品組み立て | 販売 |
|----|--------------|-----------------|-------------------------------|-----------------------------|---------------|
| 日本 | 本社 (企画開発) | 本社 (商品開発・設計) | 国内関連会社 | (調達) ↓ 自社現地法人 | 販売本部 (逆輸入) |
| A国 | | | | ↓ 現地法人および 現地流通 | |
| B国 | | | 日系部品メーカー 地場系部品メーカー (調達) | ↑ ↓ 販売拠点 | |
| C国 | | | 日系部品メーカー 地場系部品メーカー (調達) | ↑ ↓ 販売拠点 (世界各国へ輸出) | |

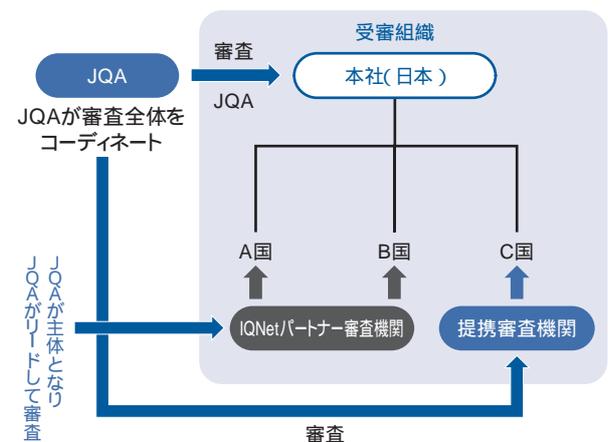
JQAは総力を挙げて グローバルな審査登録サービスを提供

今後、日本企業にとって海外事業拠点の役割がますます重要になるものと思われます。これに伴い、国内外の拠点を含めてガバナンスが効いた体制を構築するためのツールとして、ISOのマネジメントシステムを活用しようというニーズは、品質、環境を問わず高まってくるものと予想されます。JQAではそうしたニーズに対し、グローバルな審査登録サービスを通じて積極的なサポートを行っており、その一つにIQNetを活用したサービスが挙げられます。

IQNetは、世界最大のグローバル認証ネットワークで、JQAは日本の審査登録機関で唯一のメンバーです。例えば、海外の事業拠点でISO9001やISO14001の審査のご要望に対し、JQAは企業の本社と審査方針について話し合い、ニーズを確認した上でIQNetパートナーである現地の審査登録機関とコンタクトを取り、審査方針の徹底や審査プログラムなど細部にわたってコーディネートします。ご要望に応じて、各国の信頼できる審査登録機関と合同審査チームを編成することも可能です。

IQNetをはじめとしたJQAのグローバルな審査登録サービスのメリットは、国によってバラバラな審査登録機関をJQAを窓口として一本化することによって、企業グループ全体のガバナンス強化が容易になることです。また、他国

JQAの海外拠点審査イメージ



での審査は、言葉や習慣などの違いによる問題が生じる恐れもありますが、IQNetのパートナー機関であれば、その国の言葉や文化に精通した審査員が審査を行うので安心です。海外事業拠点でマネジメントシステムを活用し、サプライチェーンや製品ライフサイクルの管理をお考えの企業は、ぜひJQAの海外事業サポートサービスをご利用ください。

JQAのサービス体制に関して関心をお持ちの方は、お気軽にお問い合わせください。

ご相談・お問い合わせ

推進センター ☎03-6212-9555

IQNetのご紹介

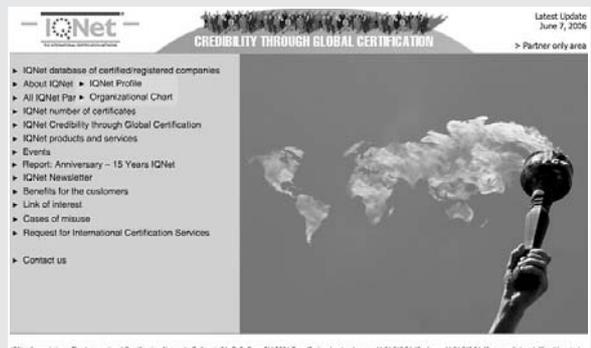
グローバルな審査登録サービスで企業の海外進出をサポート

IQNetは、JQAを含めヨーロッパ、南北アメリカ、アジアなど各国を代表する37の審査登録機関による、世界最大のグローバル認証ネットワーク。これまで、全世界の第三者認証の3分の1に相当する25万の認証を発行しており、経済のグローバル化に伴いその存在価値はますます高まっています。

IQNetの大きな特徴として、パートナーである各国の審査登録機関の質を高いレベルで標準化するために、相互レビューシステム(*)を導入している点が挙げられます。また、審査員は全世界で1万人以上にのぼり、使用する言語も40を超えるほか、すべての審査員に対し、IQNetの厳格なルールに基づいたトレーニングが行われています。

「マーケティング常設委員会」を設置し、調査・研究を行いながら、市場・社会ニーズを反映したサービス提供に

取り組んでいる点も特徴の一つ。付加価値の高い審査をめざし、IQNet9004などIQNetの独自サービスも積極的に提供しています。



IQNetのトップページ <http://www.iqnet-certification.com/>

(*)IQNetの各メンバーが相互に審査レベルや審査プロセスなどをチェックし、常に改善を促しながら、改善レベルをチェックする仕組み

今や環境への取り組みは、 企業経営の最重要ファクターの一つ



前垣内 正記
地球環境事業部長

2004年12月の国連気候変動枠組条約第10回締約国会議(COP10)において、JQAは、世界初のDOE(Designated Operational Entity = 指定運営機関)として認定され、CDMプロジェクトの有効化審査や検証・認証審査を通じ、地球環境への貢献をめざしています。また近年、企業の社会的責任(CSR = Corporate Social Responsibility)に対する要請はますます高まっており、JQAではこうしたニーズに応えるために、環境報告書の審査などに積極的に取り組んでいます。

さらに今年4月、新たに「地球環境事業部」を設立、今後はCDM(グリーン開発メカニズム)やJIC(共同実施)環境報告書の審査・検証などにトータルに取り組んでいきます。そこで今回は、海外におけるCDMの状況や国内における排出量検証の現状などについて紹介します。

[海外におけるCDMの状況]

NEDOのクレジット買い取り制度開始が 企業の取り組みの新たなエンジンとなる

CSRに対する社会の要請は年々厳しさを増し、こうした状況に対応するために日本企業は海外において新たな活動を始めています。マレーシアに工場を持つ電機メーカーでの、省エネ対策によるCDMプロジェクトもその一つ。従来、工場におけるCDMプロジェクトは、費用対効果の側面から見るとなかなか採算が合わず、取り組みが進みにくい分野でした。同社では、マレーシアの11工場において、省エネタイプのエアコンの導入、機器にインバーターを取り付けるなど、小さな活動を一つ一つ積み上げることで11工場全体として省エネを実現しようと取り組んでいます。これは海外に多くの工場を持つ日本企業にとって参考になる事例ではないでしょうか。

そして、企業のCDMプロジェクトを後押しするのが、NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)が開始したCO₂クレジット買い取り制度。これまで企業では、クレジットを得たものの、その活用方法が見出せなかったことから、なかなか取り組みのスピードが上がらないという側面がありました。今回、NEDOがこの制度を始めたことで、経営にとってのインセンティブが明確となり、その活動がさらに加速するのではないかと期待しています。

クレジットの買い取り制度スタートにより新たなプレイヤーが参入し、市場が活性化する可能性があります。これまで、電力会社や商社、石油関連など一部の企業だけが参

入していましたが、今後は、家電メーカーやCO₂削減につながる技術を持ったエンジニアリング企業などの参入が増加するのではないのでしょうか。

また、最近の新たな動きとしては、「製品CDM」という考え方が登場しています。これは家電製品など、海外での省エネ製品の普及活動をCDMプロジェクトにしようというものです。例えば、従来白熱球を使っていた地域で、消費電力の少ない蛍光灯タイプに交換することによる省エネをCDMプロジェクトとするもの。省エネ分野において、日本企業は非常に優れた技術力を保有していますから、「製品CDM」は大きな可能性を秘めていると言えます。現在JQAでは、日本工業会の依頼を受けて、このプロジェクトの方法論を承認申請しているところです。



アルメニアにおけるCDMプロジェクト現場(埋め立て場)

正確なデータの把握が 正しい経営判断を可能にする

昨年の「温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)」、今年4月1日の「改正省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)」の施行など、今後企業には、より積極的に環境活動に取り組むことが求められます。特に温対法においては、CO₂排出量の届け出が義務付けられました。

こうした中、さらに削減が求められた場合「先行努力を



環境報告書の審査風景

どのように評価してくれるのか」という意見が一部の企業から出ており、自社の先行努力をきちんと主張するために、正確なデータ把握に取り組む企業が増えています。JQAに対しても、現在のCO₂排出量などを第三者として認証してほしいという依頼をいただくようになりました。

しかしながら、環境報告書に記載されている排出量の数値と、省エネ法で届け出ている数値に違いがあるなど、データが二重、三重になっている企業が見受けられます。間違ったデータで判断してしまうと、正しい経営判断が行えなくなってしまいます。従来、CO₂の排出量というのは経営情報ではありませんでしたが、今後は重要な経営情報の一つになるでしょう。一方、SRI(Social Responsible Investment=社会的責任投資)に対する関心の高まりなど、企業が市場から資金を調達する上でも環境は重要な要素の一つとなり始めています。今後、こうした動きはさらに加速するのではないのでしょうか。

地球環境事業部の事業内容

3本の柱で企業を支援し、地球環境への貢献を目指す

CDM、JIの審査・検証業務

〔CDMプロジェクトの
有効化審査など〕

環境関連審査業務

〔CO₂排出量の検証、環境報告書の審査、
環境計画の審査など〕

環境関連分析業務

〔RoHS指令に対応するための分析、
PCBの分析など〕

社会や環境に配慮しない企業は生き残れない時代が訪れようとしています。環境配慮型製品・サービスの開発や、生産現場における省エネ対策、またそれに伴うCO₂削減など、企業が取り組むべき課題は多く、今や、環境活動は企業が社会の信頼を獲得し、持続的に成長していくための必要不可欠な要素となっています。こうした中、これまで以上に環境活動に積極的に取り組む企業が増加しています。

JQAでは、こうしたニーズに応えるために、従来、京都メカニズムにかかわるCDMの審査を実施していた

「CDM事業部」と、環境に関連する分野の審査や分析を実施していた「環境事業部」を統合し、地球環境に関わる分野にトータルに取り組む「地球環境事業部」を設立しました。

今回の組織統合は、CDM事業部が海外のCDMプロジェクトの有効化審査などを通じて培ってきた経験と知見を、国内のCO₂検証や環境報告書事業に活かすことを目的としています。さらに海外業務と国内業務で情報を共有することにより、新たなサービスを生み出していきます。